

平成27年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	株式会社エフエム宝塚											
設立年月日	平成12年(2000年)4月19日				代表者名		矢野 浩臣					
所在地	宝塚市逆瀬川1-11-1						電話番号		76-5432			
ホームページアドレス	http://835.jp											
資本金・基本金	80,000千円				市出資・出捐金、%		40,000千円		50%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	宝塚商工会議所、大阪砕石工業所、兵庫六甲農業協同組合、三井住友銀行、阪急電鉄、エフエム大阪他 合計50%											
所管部課	情報政策課						電話番号		77-2004			
設立目的	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)											
主な事業	1 放送業 2 イベント企画・制作及び運營業 3 司会・進行業 4 広告掲載代理業 5 収録・編集業											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7	/	/	0	7	/	/	0	7	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	0	1	/	/	0	1	/	/	/	1
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	4	/	/	0	4	/	/	/	5
合 計	0	8	4	5	0	8	4	5	0	8	4	6
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
—	34歳				3890千円							
備 考	平成22年度より正規の常勤役員は、存在しないため、常勤役員の平均報酬・賞与は記載せず。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)
財 産	資産合計	91,630	92,382	89,578
	流動資産	77,917	78,190	74,890
	固定資産	13,713	14,192	14,688
	負債合計	6,964	7,085	4,133
	流動負債	5,883	7,042	4,133
	固定負債	1,081	43	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	84,665	85,297	85,445
	基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000
剰余金・積立金など	4,665	5,297	5,445	
収 支	事業活動収入【経常収益】	77,228	79,504	78,229
	事業収入【売上高】	77,095	79,409	76,772
	うち、自主事業収入	21,431	23,269	20,336
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	55,664	56,140	56,436
	うち、市からの収入	55,664	56,140	56,436
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	54,965	55,415	55,798
	その他	699	725	638
	運用益・その他【営業外利益】	133	95	1,457
	経常利益	1,817	1,289	316
	投資・財務活動収入【特別利益】	31	45	43
	総収入	77,259	79,549	78,272
	事業活動支出【経常経費】	75,411	78,187	77,913
	うち、人件費	25,471	28,981	27,370
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
支払利息・その他【営業外費用】	0	28	0	
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	555	703	211	
総支出	75,966	78,918	78,124	
当期収支差額【当期純利益】	1,293	631	148	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	3,371	4,664	5,295	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	4,664	5,295	5,443	

3 活動指標

			平成25年度	平成26年度	平成27年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	71.2%	69.7%	71.3%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	92.4%	92.3%	95.4%
	流動比率	流動資産 流動負債	1324.4%	1110.3%	1812.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	16.2%	16.6%	17.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.4%	1.6%	0.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.0%	1.4%	0.4%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

(結果)
 会社は、設立目的に沿って運営され、出資に係る出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されている。
 (指摘事項)
 会社の認知度や聴取率を高めること。
 防災ラジオの普及に努めること。
 災害緊急放送の実施に関する協定書を見直すこと。
 中小企業の会計に関する指針に拠る会計処理とすること。

5 団体による自己評価

自立性	市からの受託収入が売上の大部分を占めていますが、インターネット放送の開始や、携帯電話のアプリ開発による聴取率の増加、さらには「異業種交流会」「835倶楽部」などにより新規スポンサーの獲得に努め、さらには「宝塚歌謡選手権」「アナウンスセミナー」などイベントの充実、更に新規の開発により、市以外からの収入拡大を図ります。
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のためのため、安定しています。11年連続黒字を計上。
収益性	収益性を一挙に高めるのは難しいと考えますが、「FM宝塚835倶楽部」や新規のイベント開発など、番組以外のあらゆる可能性を追求します。また、インターネットやスマートフォンで聴いていただく方法を更に簡略化し、それを告知することによりスポンサー獲得に結びつけたい。また、「835倶楽部」のサポート会員を拡大して収益に結びつけたい。
総合評価	経営は安定していますが、市からの受託収入が売上の大部分を占めています。今後は新番組やイベントの新規開発を進めるとともに、阪神間4局との連携を図ることなどで、更に存在意義を高め、市民の信頼するラジオ局として自立するよう努力いたします。

6 所管課による評価

自立性	経常収益に占める市受託事業収入の割合は、依然として7割近くを市受託事業収入が占め、自立性が高いとは言えず、市だけに依存することのない経営基盤への転換を引き続き図らねばならない。聴取率をアップさせること、魅力のある放送を提供することで、スポンサーを獲得し、自立性を高めることが必要である。
安定性	自己資本比率、流動比率とも高く、安定している。
収益性	黒字ではあるものの、総資本経常利益率は0.4%であり、収益性が高いとは言えず、収益性を高めるための努力が引き続き必要である。歌謡選手権等のイベントの実施を実施し、放送以外での収益増も図っているが、今後、機器の定期検査による支出増も見込まれることから、聴取者に支持される放送を実施することによってスポンサーの拡大に取り組み、収益性を改善する必要がある。
総合評価	コミュニティFMの特性上、放送エリアは市内を基本としており、放送によるスポンサー獲得には限界があると考えている。また、エフエム宝塚の設立趣旨が、阪神淡路大震災を教訓に地域に密着したきめ細かい情報を市民に伝えるためとしており、放送する内容の多くを行政情報が占めることはある程度やむを得ない。平成26年度末から、認知度、聴取率を高め、防災及び災害時の情報伝達が十分機能するよう、エフエム宝塚をバックアップするため関係課の連絡会議を設け、聴取率向上に向けた連携を図っているが、行政情報、地域情報を放送することを主としながらも、経営基盤が市の受託のみに依存することのないことが望ましい。 質の高い放送を維持するとともに、放送以外のイベントによる認知度向上や地元への営業活動などにも地道に取り組む等の努力を続け、エフエム宝塚を生活に必要な情報源として市民に認知してもらうことを目指す必要がある。

平成27年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚市土地開発公社											
設立年月日	昭和48年 4月 6日				代表者名		理事長 上江洲 均					
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号		0797-77-2100			
ホームページアドレス	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/shisei/gyozaisei/1001265.html											
資本金・基本金	5,000千円			市出資・出捐金、%			5,000千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	総務部 行政管理室 管財課						電話番号		0797-71-1141			
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。											
主な事業	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務											
指 施 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/	/	0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	10	0	11	0	9	0	10	0	10	0	9
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	10	0	11	0	9	0	10	0	10	0	9
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	0	10	0	11	0	9	0	10	0	10	0	9
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
— 千円	— 歳				— 千円							
備 考	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)
財 産	資産合計	6,179,995	6,275,000	5,895,418
	流動資産	6,179,995	6,275,000	5,895,418
	固定資産	0	0	0
	負債合計	5,872,175	5,955,049	5,543,069
	流動負債	5,864,251	3,986,467	5,534,467
	固定負債	7,924	1,968,582	8,602
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	7,924	8,582	8,602
	市の債務保証残高	3,900,000	3,300,000	5,530,000
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	307,820	319,951	352,349
基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000	
剰余金・積立金など	302,820	314,951	347,349	
収 支	事業活動収入【経常収益】	2,364,247	56,511	848,968
	事業収入【売上高】	2,348,661	50,567	840,533
	うち、自主事業収入	2,348,661	50,567	840,533
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	15,539	5,919	8,412
	うち、市からの収入	15,539	5,919	8,412
	市補助金	15,539	5,919	8,412
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	47	25	23
	経常利益	△ 336,334	12,106	32,375
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	2,364,247	56,511	848,968
	事業活動支出【経常経費】	2,684,995	38,461	808,158
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	15,539	5,919	8,412
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	0	0	0
総支出	2,700,534	44,380	816,570	
当期収支差額【当期純利益】	△ 336,287	12,131	32,398	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	639,107	302,820	314,951	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	302,820	314,951	347,349	

3 活動指標

			平成25年度	平成26年度	平成27年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.7%	10.5%	1.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	5.0%	5.1%	6.0%
	流動比率	流動資産 流動負債	105.4%	157.4%	106.5%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-14.3%	23.9%	3.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-5.4%	0.2%	0.5%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成28年1月に実施された市監査委員による監査の結果、「設立目的に沿って運営され、貸付金、利子補給金ともに目的に沿い、出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていました。」と報告されています。

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人です。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体ですが、取得土地が宝塚市により再取得されるまでの期間、利活用可能な土地については、積極的に賃貸をし、収益を上げる努力をしています。
安定性	平成27年度決算においては、32,398千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の347,349千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	宝塚市との協定により、市が再取得する際には、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として上乗せして売却しています。また、附帯等事業として土地賃貸収益があり、平成27年度は32,398千円の当期純利益がありました。
総合評価	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づいて、宝塚市との連携を密にしながら、長期保有土地の削減を図るとともに、保有土地の賃貸等による有効活用に努めています。

6 所管課による評価

自立性	公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成、その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言えます。 宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に再取得するまでの期間、利活用が可能な土地については、積極的に賃貸をし、附帯等事業収益を上げています。
安定性	平成27年度決算においては、32,398千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の347,349千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	協定により、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が再取得しています。この事務費収入と土地賃貸収入により、平成27年度は32,398千円の当期純利益がありました。
総合評価	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、宝塚市が事業用地を計画的に再取得していくことで、公社の長期保有土地の削減を図り、また、公社も保有土地の賃貸等による有効活用の努力をしていくことで、引き続き公社の経営状況を健全化し、安定させていくことが必要です。

平成27年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚都市環境サービス株式会社											
設立年月日	平成8年4月2日				代表者名				井上 輝俊			
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号						電話番号		0797-81-8339			
ホームページアドレス	無し											
資本金・基本金	30,000千円			市出資・出捐金、%			30,000千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)	0											
所管部課	クリーンセンター管理課						電話番号		0797-87-4844			
設立目的	市の都市化や下水道の普及に伴い、汲み取り・浄化槽処理件数が年々減少している。これにより関連業者の転廃業が予測され、下水道への接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきた。この対応として、宝塚市全額出資の株式会社を設立することにより、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保し、市民の要請に答えるものである。											
主な事業	1.一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務											
指 施 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/	/	0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0	5	1
市職員 (役員/派遣職員)	0	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	7	/		0	7	/		0	0
合 計	1	7	5	8	1	7	5	8	1	7	5	1
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
3,288千円	64.5歳				3,232千円							
備 考	※正規職員は、臨時職員以外を対象として回答している。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)
財 産	資産合計	45,486	51,786	56,353
	流動資産	44,993	51,367	55,919
	固定資産	493	419	434
	負債合計	3,647	6,184	4,366
	流動負債	3,647	6,184	4,366
	固定負債	0		
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0		
	市の債務保証残高	0		
	うち市の貸付金	0		
	正味財産合計【純資産合計】	41,839	45,602	51,987
基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000	
剰余金・積立金など	11,839	15,602	21,987	
収 支	事業活動収入【経常収益】	54,619	58,182	46,505
	事業収入【売上高】	54,526	58,164	46,300
	うち、自主事業収入	10,466	12,458	13,976
	うち、利用料金収入(指定管理)			
	会費・寄附・協賛金など			
	補助金など	44,029	45,661	32,324
	うち、市からの収入	44,029	45,661	32,324
	市補助金	0		
	市委託料・指定管理料	44,029	45,661	32,324
	その他	0		
	運用益・その他【営業外利益】	93	17	205
	経常利益	5,799	5,461	7,129
	投資・財務活動収入【特別利益】	2,200		1,441
	総収入	56,819	58,182	47,946
	事業活動支出【経常経費】	48,820	52,720	39,376
	うち、人件費	35,924	38,705	27,669
	うち、市委託事業の再委託費			
	支払利息・その他【営業外費用】			
	投資・財務活動支出【特別損失】	2,200	0	0
	(企業会計)【法人税等】	1,664	1,678	2,186
総支出	52,684	54,398	41,562	
当期収支差額【当期純利益】	4,135	3,763	6,384	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	7,704	11,839	15,602	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	11,839	15,602	21,986	

3 活動指標

			平成25年度	平成26年度	平成27年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	80.6%	78.5%	69.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	16.7%	16.7%	16.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	92.0%	88.1%	92.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	1233.7%	830.6%	1280.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	1.2%	0.9%	0.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	10.6%	9.4%	15.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資本	12.7%	10.5%	12.7%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	自立性に関する指標の偏りは、会社の設立趣旨からして当然と考える。
安定性	安定性の高さは保持出来ると考えている。
収益性	収益性については、自主事業の推移に係る部分が大きくなっているが、有る程度の利益水準を確保することを目標としている。
総合評価	内部留保を積み上げ、職員の高齢化に伴不測の事態に備えたい。

6 所管課による評価

自立性	指標の偏りはあるが、おおむね自主性を確保できていると考える。
安定性	安定性は保持できていると考える。
収益性	収益性については、相応の利益水準を確保できていると考える。
総合評価	内部留保を積み上げ、職員の高齢化に伴不測の事態に備えようとする努力について評価できると考える。

平成27年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	ソリオ宝塚都市開発株式会社											
設立年月日	平成4年3月7日				代表者名		代表取締役社長 和田 典之					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-81-2812			
ホームページアドレス	http://www.sorio.jp/facility/co.php											
資本金・基本金	1,851,500千円				市出資・出捐金、%		915,000千円		49.41%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	独立行政法人中小企業基盤整備機構 37.80% その他 12.79%											
所管部課	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立されたものであります。											
主な事業	①事務所、店舗床の賃貸業務 ②駐車場の運営業務 ③施設総合管理業務、損害保険代理店業務他											
指 定 施 設 管 理	該当なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	3	5	/	/	3	5	/	/	3	5	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	14	0	0	0	14	0	0	0	14	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	3	0	/	/	3	0	/	/	3	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
合 計	4	6	17	0	4	6	17	0	4	6	17	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
一千円					一千円							
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)
財 産	資産合計	3,836,844	3,788,162	3,728,702
	流動資産	998,053	1,117,309	964,257
	固定資産	2,838,791	2,670,853	2,764,444
	負債合計	1,330,098	1,215,237	1,080,223
	流動負債	210,486	301,304	224,276
	固定負債	1,119,612	913,933	855,947
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	1,061,727	847,223	
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	2,506,746	2,572,924	2,648,478
	基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500
	剰余金・積立金など	655,246	721,424	796,978
収 支	事業活動収入【経常収益】	711,821	695,568	734,251
	事業収入【売上高】	698,401	683,323	722,323
	うち、自主事業収入	698,401	683,323	722,323
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	13,420	12,245	11,928
	うち、市からの収入	13,420	12,245	11,928
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	13,420	12,245	11,928
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,874	5,275	7,624
	経常利益	110,108	115,655	148,982
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	717,695	700,843	741,875
	事業活動支出【経常経費】	604,515	585,325	590,348
	うち、人件費	148,682	149,348	147,059
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	3,071	2,863	2,544
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	42,147	48,435	72,311
総支出	649,733	636,623	665,203	
当期収支差額【当期純利益】	67,961	67,219	76,670	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	585,910	653,872	719,240	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	653,872	719,240	795,911	

3 活動指標

			平成25年度	平成26年度	平成27年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	1.9%	1.8%	1.6%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	4.8%	4.8%	4.8%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	65.3%	67.9%	71.0%
	流動比率	流動資産 流動負債	474.2%	370.8%	429.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	113.2%	103.8%	104.4%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	15.8%	16.9%	20.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.9%	3.1%	4.0%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており自立性は高い。
安定性	宝塚市への長期未払金を除く借入金はなく、財務状況は安定している。
収益性	総資本経常利益率は低いが、売上高経常利益率は高く収益性は高い。
総合評価	営業収益、経常利益は対前期比、増収増益となり、今後も安定的に推移する見込み。

6 所管課による評価

自立性	宝塚市からの委託事業以外の不動産賃貸部門、駐車場運営部門等の自主事業が収入の大部分を占めており自立性が高い。
安定性	事業収益は黒字を確保しており、安定した経営状況である。
収益性	売上高経常利益率及び総資本経常利益率ともに向上がみられ、高い収益を確保している。
総合評価	ニトリ、ユニクロ、万代など、市内に相次いで大型店舗が進出し、さらに大型テナント撤退という事態にもかかわらず、新たな店舗を誘致し、大幅な家賃収入を確保したことは大きい。また、駐車場経営に関しても、車での来館者が減少したが、一方で、回数券の拡販など、全社を挙げた収益、利益の確保のための経営努力は評価できる。今後は、大型店舗に負けない魅力の創出や車での来場者の確保などに期待する。

平成27年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	逆瀬川都市開発株式会社											
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名				田中 勝彦			
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2						電話番号		0797-71-9800			
ホームページアドレス												
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出捐金、%				30,000千円		12.20%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	(株)新井組(12.4%)、(株)日本政策投資銀行(12.2%)、(同)西友(12.2%)、(株)三井住友銀行(10%)他											
所管部課	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	再開発ビル アピア1、2の保留床の取得及び賃貸、並びに住宅・店舗等の管理運営											
主な事業	1不動産貸付事業 2管理受託事業 3駐車場、駐輪場運営事業 4アピアホール、カルチャー教室の運営事業											
指 定 施 設 管 理	なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	3	/	/	0	3	/	/	0	3	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	1	0	/	/	2	0	/	/	0	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	10	/	/	0	9	/	/	0	9
合 計	1	4	7	10	1	4	8	9	1	4	9	9
常勤役員の平均報酬・賞与	3,600千円				正規職員の平均年齢				53歳			
									正規職員の平均年間給与額			
									5,845千円			
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)
財 産	資産合計	619,975	603,673	590,222
	流動資産	45,240	57,288	58,327
	固定資産	574,735	546,385	531,894
	負債合計	317,548	297,887	279,590
	流動負債	110,566	102,906	90,309
	固定負債	206,982	194,981	189,281
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	203,937	191,637	185,636
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	302,426	305,784	310,631
基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000	
剰余金・積立金など	56,426	59,784	64,631	
収 支	事業活動収入【経常収益】	216,995	210,574	206,653
	事業収入【売上高】	212,782	208,103	203,279
	うち、自主事業収入	212,782	208,103	203,279
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	4,213	2,471	3,374
	経常利益	19,504	17,805	9,047
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	216,995	210,574	206,653
	事業活動支出【経常経費】	196,817	190,293	197,062
	うち、人件費	49,454	50,626	55,652
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	674	2,476	544
	投資・財務活動支出【特別損失】	12,891	12,067	996
	(企業会計)【法人税等】	2,218	2,379	3,204
総支出	212,600	207,215	201,806	
当期収支差額【当期純利益】	4,395	3,359	4,847	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	52,032	56,427	59,786	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	56,427	59,786	64,633	

3 活動指標

			平成25年度	平成26年度	平成27年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	12.5%	11.1%	10.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	48.8%	50.7%	52.6%
	流動比率	流動資産 流動負債	40.9%	55.7%	64.6%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	190.0%	178.7%	171.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	9.2%	8.6%	4.5%
	総資本経常利益率	経常利益 総資本	3.1%	2.9%	1.5%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけ利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の関与はほとんどなく自立している。
安定性	リニューアル時の工事代金の未払い金などが2020年まで返済あり、流動負債が多く流動比率が低い。また、固定負債が多いため純資産が少なく固定比率も高い状態で安定性には乏しい。
収益性	都市開発の所有床に空床は1ヶ所あるものの、駐車場収入も増加しており収益性には現在のところ問題は少ない。
総合評価	収益力は問題ないが、負債の返済に追われており安定していない。2020年の未払い金などの完済まで数年は不安定な状態が続くと思われる。

6 所管課による評価

自立性	会社設立時に市は3,000万円を出資しているが、現在、市からの貸付金はなく自立している。また、同社の経営状態に対する指導、助言の立場から市が監査役を務めている。
安定性	リニューアル事業に伴う工事代未払い金約5,691万円及び長期借入金の未払い金1億700万円があるため、流動比率が64.6%を示しており、前期から数値としては改善しているものの厳しい状況であることは明白であり、安定性は乏しいと言わざるを得ない。今後も引き続き速やかな財務体質の改善を図る必要がある。
収益性	売上高経常利益率は4.5%、総資本経常利益率1.5%と依然として厳しい状況にあり、未払い金の早期完済が望まれる。
総合評価	今期は、管理受託事業や駐車場運営事業により収益性が確保されているが、NTN跡地に大型スーパーがオープンし、武庫川町においてもニトリやユニクロが展開するなど、アピアを取り巻く環境は厳しい状況にある。負債の完済まで数年かかるが、今後も収益性を確保し、管理会社はもとより管理組合や各店舗が一丸となって、商業施設の活性化を図り、さらなる収益性の確保を図る必要がある。

平成27年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社											
設立年月日	平成 11年 11月 11日				代表者名				阪上 雅信			
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号						電話番号		0797-82-3570			
ホームページアドレス	www.aiaipark.co.jp											
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%				25,500千円		51%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合7.9%											
所管部課	産業文化部産業振興室農政課						電話番号		0797-77-2036			
設立目的	植木振興施設として建設するあいあいパークを事業展開の拠点として、市と地元が一体となった会社を設立することで植木産地としての多岐にわたる専門業者の技術を結集し、花き植木産業の振興と地域活性化を図るため、花き植木に関する情報収集、地場産業のPR、展示即売や販売促進を中心に広く花き植木の普及啓蒙等を事業として展開するために設立した。											
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務 (2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務 (3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売 (4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営 (5) 店舗、倉庫、植木振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理 											
指 施 設 管 理	宝塚市立宝塚園芸振興センター											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	12	/	/	0	12	/	/	0	12	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	7	0	0	0	6	0	0	0	7	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	26	0	/	/	27	0	/	/	30	0
合 計	0	14	33	0	0	14	33	0	0	14	37	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
千円					37				3,140千円			
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)
財 産	資産合計	126,428	134,368	134,172
	流動資産	117,568	125,969	128,189
	固定資産	8,860	8,399	5,983
	負債合計	41,649	45,182	39,737
	流動負債	34,841	38,062	34,430
	固定負債	6,808	7,120	5,307
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	6,700	7,120	5,300
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	84,779	89,186	94,435
基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000	
剰余金・積立金など	34,779	39,186	44,435	
収 支	事業活動収入【経常収益】	242,006	234,209	228,654
	事業収入【売上高】	241,064	232,462	228,036
	うち、自主事業収入	230,923	223,758	218,404
	うち、利用料金収入(指定管理)	10,141	8,704	9,632
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	うち、補助金など	28,012	34,815	29,742
	うち、市からの収入	28,012	34,815	29,742
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	28,012	34,815	29,742
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	942	1,747	618
	経常利益	5,360	5,927	6,947
	投資・財務活動収入【特別利益】	36	0	50
	総収入	242,042	234,209	228,704
	事業活動支出【経常経費】	236,646	228,282	221,707
	うち、人件費	69,432	69,078	67,332
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	14
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	24	0
	(企業会計)【法人税等】	1,483	1,497	1,733
総支出	238,129	229,803	223,454	
当期収支差額【当期純利益】	3,913	4,406	5,250	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	6,025	9,938	14,344	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	9,938	14,344	19,594	

3 活動指標

			平成25年度	平成26年度	平成27年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	11.6%	14.9%	13.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	67.1%	66.4%	70.4%
	流動比率	流動資産 流動負債	337.4%	331.0%	372.3%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	10.5%	9.4%	6.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.2%	2.5%	3.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	4.2%	4.4%	5.2%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

公の施設の指定管理者監査等の結果(平成26年4月16日実施)、会社は設立目的に沿って運営され、出納その他事務についてもおおむね適正に執行されていると判断された。なお、以下の二点について指摘があった。

①会計規程について:会社設立当時の暫定的なものしかなく、会計処理の根拠を明確にするために、会社独自の会計規程を策定する必要がある。

②役員報酬について:報酬額は取締役会において決定されているため、実質的に問題はないが、規程と実際の役員名及び支給額が異なっているため規程を現状に合わすように改正する必要がある。

5 団体による自己評価

自立性	市受託事業依存率は若干減少す、また市補助金は全くないことから市の関与は低く、自立性は高いといえる。
安定性	自己資本比率は70.4%で、50%を大きく超えており優良と言える。また、流動比率は上昇傾向にあり、固定比率も減少傾向にあることから、資金的にも大変安全性が高いといえる。
収益性	売上高経常利益率は3.1%、総資本利益率は5.2%と、改善傾向にある。
総合評価	ここ数年は売上高が幾分減少しているものの、引き続き黒字経営を続けている。自己資本比率が70%を超え流動比率も200%を超えており、借入金も無いことを考えると極めて安定した経営ができているものと考えられる。

6 所管課による評価

自立性	平成27年度の経常収支に占める自主事業収入は昨年同様95%を超えている。また、本年度も市からの助成金を受けることなく経営をできている点や、受託事業依存率等の自立性を示す指標においても低い数値を示している点から自立的な経営を行えているといえる。
安定性	自己資本比率・流動比率・固定比率のいずれも優良な数値を収めている。特に流動比率は昨年度より大きく数値を伸ばしている。第四期(平成14年度)以降黒字経営を達成しており、健全な経営ができていているといえる。
収益性	売上高は昨年よりも下がったものの、売上高経常利益率、総資本経常利益率は改善を続けており、問題ないといえる。
総合評価	昨年よりも売上高は減少しているが、売り場のリニューアル等の改善努力を継続し、黒字経営を維持している点や、各種評価項目において優良な数値を示していることから、自立した経営を安定して行えている。また、花き植木産業振興のための事業や講座なども意欲的に取り組んでおり、今後とも本市の伝統産業である花き植木産業振興の中心的役割を担っていくと思われる。

平成27年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社											
設立年月日	平成7年3月9日				代表者名				井上 芳子			
所在地	宝塚市小浜4丁目5番6号						電話番号		0797-86-9194			
ホームページアドレス	http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/											
資本金・基本金	200,000千円			市出資・出捐金、%			300,000千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						電話番号		0797-77-2067			
設立目的	この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。											
主な事業	1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問入浴事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.介護職員初任者研修事業											
施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	16	/	/	0	8	/	/	0	9	/	/
正規職員 (役員/職員)	1	0	86	143	1	0	84	157	2	0	91	151
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	6	0	/	/	5	0	/	/	3	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
合 計	2	18	92	143	2	9	89	157	3	10	94	151
常勤役員の平均報酬・賞与	7,298 千円				正規職員の平均年齢				44.9歳			
									正規職員の平均年間給与額			
									4,543千円			
備 考	常勤役員3名のうち正規職員1名については、医療関係職として兼務従事しており、役員報酬・賞与の支給はありません。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)
財 産	資産合計	654,300	682,480	687,547
	流動資産	185,435	212,931	210,771
	固定資産	468,865	469,549	476,776
	負債合計	131,337	147,087	143,919
	流動負債	128,116	144,517	142,008
	固定負債	3,221	2,570	1,911
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	522,963	535,392	543,628
	基本財産【資本金】	200,000	200,000	206,738
	剰余金・積立金など	322,963	335,392	336,890
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,111,858	1,149,963	1,198,488
	事業収入【売上高】	1,005,479	1,024,958	1,061,913
	うち、自主事業収入	1,005,479	1,024,958	1,061,913
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	84	65	72
	補助金など	100,888	119,963	132,725
	うち、市からの収入	100,888	119,963	132,725
	市補助金	0	0	10,300
	市委託料・指定管理料	100,888	119,963	122,425
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,407	4,977	3,778
	経常利益	6,454	23,625	8,717
	投資・財務活動収入【特別利益】	205,542	0	0
	総収入	1,317,400	1,149,963	1,198,488
	事業活動支出【経常経費】	1,105,404	1,126,338	1,189,771
	うち、人件費	857,490	870,441	920,793
	うち、市委託事業の再委託費	12,538	14,547	16,455
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	44,105	0	0
	(企業会計)【法人税等】	989	11,197	7,219
総支出	1,150,498	1,137,535	1,196,990	
当期収支差額【当期純利益】	166,902	12,428	1,498	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	0	12,428	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	0	12,428	13,926	

3 活動指標

			平成25年度	平成26年度	平成27年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.9%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	9.1%	10.4%	10.2%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	12.4%	12.1%	13.4%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	1.1%	1.1%	1.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	79.9%	78.4%	79.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	144.7%	147.3%	148.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	89.7%	87.7%	87.7%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.6%	2.3%	0.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.0%	3.5%	1.3%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成28年2月1日～3月24日まで予備調査、3月24日に本監査を受けました。監査結果報告書に記載されている監査結果については、公社は設立目的に沿って運営され、出資金に係る出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されている、とされており、また、指摘・意見の中で公社は市から老人保健施設の無償貸与を受けており、建物の減価償却費を計上せずに運営しているため、もっと経営努力の余地があるのではないかという指摘をいただいております。さらに、ステップハウス宝塚の修繕に係る負担区分について前回監査時点から明確に出来ておらず、単に修繕負担区分だけでなく、公社の存続意義や、市からの受託事業が赤字となっていることも含めて議論し、次回の契約更新までに修繕負担区分を明確にするよう指摘されております。

5 団体による自己評価

自立性	平成27年度における公社の主な事業は介護保険事業である。定期巡回事業補助金の受給10,300千円があったものの市補助金依存率は0.9%と依然として低く、市受託事業依存率も10.2%と前年とほぼ横ばいであり、市の関与は低い。また、市事業の再委託率は13.4%、市OB・市派遣職員の割合も1.0%と低い値を維持し、自立している状況である。
安定性	自己資本比率は79.1%と優良な状態であり、流動比率は148.4%と平均的な状態である。固定比率は87.7%と低い値を維持している。全体として安定した運営を行っている。
収益性	平成26年度は看護・介護職の慢性的な人員不足により人件費が低く抑えられた影響で、売上高経常利益率(2.3%)及び総資本経常利益率(3.5%)が高い値となった。平成27年度は人材の確保・定着を目的に、業務手当・夜勤手当の改善、介護職員以外への処遇改善金の支給などを行った結果、人件費が50,352千円増加し経常利益を圧迫したため、売上高経常利益率は0.8%、総資本経常利益率は1.3%へ減少した。今後は効率的な経営に向けた取り組みが必要である。
総合評価	平成27年度は介護保険制度の報酬改定により全体で2.27%引き下げられた一方で、宝塚市では地域加算が3級地に認定され報酬が3%上乘せされることとなった。また、当年度は1次中期経営計画(チャレンジプラン)の最終年度にあたり、在宅復帰と在宅生活を支えるサービスの仕組みづくり及び質の強化に取り組んだ結果、収益を生み出す体制が整いつつある。しかし、市内の介護保険事業者の充足によるシェア低下や人材確保を目的とした人件費の増加により、既存の介護保険事業の半数が前年度収支差額を割り込むなど、依然として厳しい経営状況にある。 平成28年度は第2次中期経営計画(チャレンジプラン)の初年度となることから、職員が一丸となって積極的に経営改善に取り組む、継続的に努力する必要がある。

6 所管課による評価

自立性	市からの補助金は少なく、受託事業依存率も1割程度と低く、自立性は高い。
安定性	平成25年度は、会計基準の変更を行ったため、流動比率の低下、固定比率の低下と自己資本比率の増加、という数値上の変化が見られたが、平成26年度、平成27年度と微増傾向にあり、安定した運営であると評価できる。
収益性	平成27年度は、前年度に比べ、人件費が増えたため収益を圧迫し、売上高経常利益率及び総資本経常利益率を押し下げた。収益性の向上をめざし、経営改善に向けた取り組みを行う。
総合評価	自立性、安定性が高く、にわかに経営に影響を与えるものは見られない。しかしながら、収益性を示す数字が前年度に比べて悪化しており、今後も事業の取捨選択を行いつつ、効率的な経営を心がけ、更なる経営改善に取り組んでいかなければならない。

平成27年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市文化財団											
設立年月日	平成6年4月1日				代表者名		理事長 山崎 之嗣					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-85-8844			
ホームページアドレス	http://takarazuka-c.jp/											
資本金・基本金	401,491千円			市出資・出捐金、%			401,491千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	産業文化部文化政策課						電話番号		0797-77-2009			
設立目的	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。											
主な事業	(1)芸術文化鑑賞事業の開催 (2)地域の文化活動の育成及び援助 (3)地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4)市の芸術文化事業及び市立文化施設の管理運営の受託 (5)その他目的を達成するために必要な事業											
指定施設管理	(1)宝塚市立文化施設ベガ・ホール (2)宝塚市立文化施設ソリオホール (3)宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	10	/	/	0	10	/	/	0	10	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	4	0	/	/	5	0	/	/	5	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	11	0	/	/	10	0	/	/	10	0
合計	1	10	25	0	1	10	25	0	1	11	25	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
3744 千円	39歳				5,664千円							
備考												

2 財務状況

※平成24年度の決算から、消費税を税抜方式にて記載している。

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)
財 産	資産合計	563,002	567,273	560,440
	流動資産	109,198	54,439	49,206
	固定資産	453,804	512,834	511,234
	負債合計	53,359	54,624	49,758
	流動負債	48,240	49,848	46,608
	固定負債	5,119	4,776	3,150
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	509,644	512,648	510,681
基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491	
剰余金・積立金など	108,153	111,157	109,190	
収 支	事業活動収入【経常収益】	311,861	314,863	300,620
	事業収入【売上高】	304,365	308,155	295,111
	うち、自主事業収入	28,756	30,442	25,870
	うち、利用料金収入(指定管理)	74,974	73,886	71,142
	会費・寄附・協賛金など	4,035	3,450	4,299
	補助金など	197,828	201,090	195,278
	うち、市からの収入	196,601	200,376	193,800
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	196,601	200,376	193,800
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	7,496	6,708	5,509
	経常利益	9,301	4,011	△ 1,149
	投資・財務活動収入【特別利益】	3,923	0	0
	総収入	315,784	314,863	300,620
	事業活動支出【経常経費】	302,560	310,852	301,769
	うち、人件費	104,930	109,475	116,162
	うち、市委託事業の再委託費	66,239	69,561	67,836
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	5,900	0	0
	(企業会計)【法人税等】	1,621	1,006	818
総支出	310,081	311,858	302,587	
当期収支差額【当期純利益】	5,703	3,005	△ 1,967	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	12,517	18,220	21,225	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	18,220	21,225	19,258	

3 活動指標

			平成25年度	平成26年度	平成27年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	63.0%	63.6%	64.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	33.7%	34.7%	35.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	7.7%	7.7%	7.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	90.5%	90.4%	91.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	226.4%	109.2%	105.6%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	89.0%	100.0%	100.1%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.1%	1.3%	-0.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.7%	0.7%	-0.2%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成26年3月、市監査委員による監査が実施され、出資金及び指定管理は目的に沿い、出納その他事務についても、おおむね適正に執行されている旨結果報告された。

5 団体による自己評価

自立性	<p>宝塚市の文化政策を実現するために設立された財団法人であり、財団独自の施設を持たず、市の3つの文化施設の管理運営とそこを拠点とした文化事業を中心に実施していることから、市受託事業依存率は高めである。</p> <p>再委託についてはホールの舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務について行っている。</p> <p>また、厳しい経済情勢の中、基本財産等の運用益が減少する中、経費削減や独自に助成金・寄付金・広告料等の獲得に努めている。</p>
安定性	<p>固定負債等を持たず、自己資本比率が高く安定性は高いといえる。固定資産の額の9割近くが基本財産であり、国債、地方債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性に留意している。</p>
収益性	<p>地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加鑑賞できるよう廉価な利用料・入場料を設定している。施設の座席数がベガ・ホールで372席、文化創造館で180席と小規模なため、自主事業で収益を上げることは難しいが、基本財産等の運用益の減少を補うため、施設付属の駐車場運営の工夫や自動販売機の設置、助成金の獲得等により収入を増やすよう努力している。</p>
総合評価	<p>平成24年度より公益財団法人となり、公益目的事業を中心に事業を行う団体として継続的に地域文化の振興に取り組んでおり、施設にどどまらず公立学校や福祉施設への出張コンサートや市民参加を目的とした自主事業を多く行うことで、次世代育成や文化施設及び市の活性化に貢献している。</p> <p>なお、公益目的事業比率及び収支相償を満たす必要があることから、収支のバランスを取りつつ、より安定した運営を目指していく。</p>

6 所管課による評価

自立性	<p>公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施を主な業務としており、数値的な自立性は高くないが、いずれの業務も主体的に取り組んでいる。</p>
安定性	<p>堅実な団体運営と資産運用に努めており、資産的な安定性は高い。</p>
収益性	<p>様々な経費削減を図り、収益性の向上を目指しているが、公益性の高い事業も実施していることから、当該年度は収益性の低下が見られた。</p>
総合評価	<p>公の施設の指定管理者としての、文化施設の管理運営、事業展開その他の取り組みを高く評価している。</p>

平成27年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社											
設立年月日	1987年 4月 1日				代表者名				理事長 砂田 耕二郎			
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号						電話番号		0797-87-5911			
ホームページアドレス	http://www.tspf.or.jp/											
資本金・基本金	302,730千円				市出資・出捐金、%		302,000千円		100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	社会教育部生涯学習室スポーツ振興課						電話番号		0797-77-9117			
設立目的	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。											
主な事業	①スポーツ及びスポーツレクリエーション等の振興事業 ②宝塚市から受託する社会体育施設の管理運営事業 ③その他、この法人の目的を達成するために必要な事業											
指 施 定 設 管 理	宝塚市立スポーツセンター、宝塚市立末広体育館、宝塚市立高司グラウンド、宝塚市立売布北グラウンド、宝塚市立花屋敷グラウンド											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7	/	/	0	7	/		0	7	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	8	0	0	0	7	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	3	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	3	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		1	0	/		2	0	/		3	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		2	0	/		2	0
合 計	1	10	11	0	1	9	13	0	2	11	13	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
千円	52.4歳				7,821千円							
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)
財 産	資産合計	360,769	377,477	393,668
	流動資産	57,978	74,656	90,816
	固定資産	302,791	302,821	302,852
	負債合計	48,882	58,333	69,153
	流動負債	48,882	58,333	69,153
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	311,887	319,143	324,514
基本財産【資本金】	99,961	99,980	100,000	
剰余金・積立金など	211,926	219,163	224,514	
収 支	事業活動収入【経常収益】	327,071	361,935	390,381
	事業収入【売上高】	319,806	354,400	380,058
	うち、自主事業収入	80,403	83,196	94,979
	うち、利用料金収入(指定管理)	150,772	158,620	170,208
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	88,631	112,584	114,871
	うち、市からの収入	88,631	112,584	114,871
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	88,631	112,584	114,871
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	7,265	7,535	10,323
	経常利益	9,178	7,226	5,341
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	327,071	361,935	390,381
	事業活動支出【経常経費】	317,893	354,709	385,040
	うち、人件費	76,161	83,017	88,398
	うち、市委託事業の再委託費	118,732	122,641	130,049
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	5,400	10,212	9,278
総支出	323,293	354,709	385,040	
当期収支差額【当期純利益】	3,778	7,226	5,341	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	2,777	6,555	13,781	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	6,555	13,781	19,122	

3 活動指標

			平成25年度	平成26年度	平成27年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	27.1%	31.1%	29.4%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	49.6%	45.2%	45.6%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	16.7%	14.3%	13.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	86.5%	84.5%	82.4%
	流動比率	流動資産 流動負債	118.6%	128.0%	131.3%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	97.1%	94.9%	93.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.9%	2.0%	1.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.5%	1.9%	1.4%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	平成27年度は、新たに指定管理者の指定を受けた2年目として、これまでもまして地域スポーツの振興と生涯スポーツ社会を目指して、指定管理に係る基本協定書等において定められた事業を推進した。一方、公社の自主性、独立性を高めるために公社自主事業の拡大と内容の充実に努めた。
安定性	公社の基本財産と特定資産は安全性に重きを置き運用している。また、施設利用者とともに利用料金収入も毎年増加傾向にあり、それに加えて公社自主事業も順調に拡大している。
収益性	施設の特異性から天候に影響される屋外施設の利用をカバーするため、屋内施設を有効に活用した事業の展開を図り収益の安定を図った。その結果、単年度530万円の黒字となる。
総合評価	近年の、国のエネルギー施策による電気代の値上げ等の経常経費の増加や、スポーツセンター独自の駐車場対策経費の増加にもかかわらず、より強い管理経費の削減と事業収入の増加に努めた結果、単年度黒字を達成できた。また、施設の運営に当たっては、安全・安心・快適で「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」続けることができるスポーツ及びスポーツレクリエーション施設として市民の信頼を得ている。

6 所管課による評価

自立性	市からの受託事業を実施するだけでなく、施設の一般利用の少ない曜日や時間帯を有効活用して、市民スポーツ振興に寄与するための自主事業としてスポーツ教室を実施しており、そのプログラムも毎年見直して実施して収益の大きな柱となっており、平成27年度の経営の指標をみても自立性が高い。今後もスポーツセンターが更に有効活用されるよう、特に設置されて間もない売布北グラウンドと花屋敷グラウンドの平日の利用促進策を検討し、一層の収益確保に努める必要がある。
安定性	スポーツ施設の利用者及びスポーツ教室の参加者が増加傾向にあり、平成27年度は平成26年度に引き続き黒字決算となっており、経営の安定性指標からみても安定した経営を行っているといえる。
収益性	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とした財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないが、屋内施設を有効に活用して自主事業による教室を開催する等により一層の利用料収入に努めて施設利用の増大となっていることは評価できる。 今後、スポーツをこれから始めたい、スポーツセンターを利用したいと考えている者を発掘し利用に結びつける工夫を引き続き検討して収益の確保に結び付けていく必要がある。
総合評価	平成25年9月には売布北グラウンド、平成26年11月には花屋敷グラウンドなど市内全スポーツ施設の指定管理者として施設の管理運営を行っており、業務の規模が拡大しているが、業務全体として、基本協定書に基づいた管理運営がなされていると評価できる。

平成27年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人阪神北広域救急医療財団											
設立年月日	平成19年8月20日				代表者名				理事長 中村肇			
所在地	伊丹市昆陽池2丁目10番地						電話番号		072-770-9901			
ホームページアドレス	http://www.hanshink-kodomoqq.jp/index.html											
資本金・基本金	101,000千円				市出資・出捐金、%				33,049千円		32.7%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%											
所管部課	健康福祉部 健康推進課						電話番号		0797-86-0056			
設立目的	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。											
主な事業	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業											
指定施設管理	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	11	/	/	1	11	/	/	1	11	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	0	0	0	6	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	148	/	/	0	152	/	/	0	156
合 計	1	12	5	148	1	12	6	152	1	12	6	156
常勤役員の平均報酬・賞与	3,867 千円				正規職員の平均年齢				7,851千円			
					40.3歳							
備 考	正規職員：医師1名、看護師3名、事務職2名											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)
財 産	資産合計	271,144	255,089	248,645
	流動資産	105,484	89,866	86,415
	固定資産	165,660	165,223	162,230
	負債合計	117,194	100,315	93,842
	流動負債	103,481	87,292	73,410
	固定負債	13,713	13,023	20,432
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	153,949	154,774	154,803
基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000	
剰余金・積立金など	52,949	53,774	53,803	
収 支	事業活動収入【経常収益】	437,383	439,921	436,511
	事業収入【売上高】	356,764	357,076	338,266
	うち、自主事業収入	356,764	357,076	338,266
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	69,136	71,093	86,693
	うち、市からの収入	63,044	64,991	81,154
	市補助金	0	10,630	11,014
	市委託料・指定管理料	63,044	54,361	70,140
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	11,483	11,752	11,552
	経常利益	3,004	4,731	4,926
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	437,383	439,921	436,511
	事業活動支出【経常経費】	434,272	435,108	431,486
	うち、人件費	318,844	323,022	325,445
	うち、市委託事業の再委託費	70,400	61,183	61,295
	支払利息・その他【営業外費用】	107	82	99
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	2,547	3,906	4,898
総支出	436,926	439,096	436,483	
当期収支差額【当期純利益】	457	825	28	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	52,493	52,950	53,775	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	52,950	53,775	53,803	

3 活動指標

			平成25年度	平成26年度	平成27年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	2.4%	2.5%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	14.4%	12.4%	16.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	111.7%	112.5%	87.4%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	16.7%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	56.8%	60.7%	62.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	101.9%	102.9%	117.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	107.6%	106.8%	104.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.8%	1.3%	1.5%
	総資本経常利益率	経常利益 総資本	1.1%	1.9%	2.0%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

27年度実施なし

5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域こども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。平成27年度の受診者数は26,954人で前年度から843人の減少となった。また、診療報酬単価の高い6歳未満の患者数が減少傾向にあり、自主財源の大半を占める診療報酬は前年度より約2000万円の減収となった。その結果、伊丹市からの指定管理委託料収入は約1600万円の増となったが、全体の収入に占める比率は16.1%と低く、財務面での自立は十分確保している。また、市職員の派遣もなく、運営面においても自立性は高い。
安定性	財務面では基本財産として1億円、運用財産及び運転資金として51,000千円を保有しており、借入金はなく安定している。経営的には年度ごとの収支差見込み額を委託料として予算計上しており、患者見込み数の大きな乖離がなければ安定性は高い。しかし、診療報酬の入金が2ヶ月遅れとなることから、受診者数の大幅な減少により資金繰りに窮することがないように注視しておく必要がある。運営面では医師や看護師の安定確保が課題であるが、働きやすい環境づくりに努めた結果、全ての診療枠を埋めることができた。今後は平成27年度に実施した増築工事で託児室を拡充したことにより、子育て中の医師や看護師を積極的に採用していく。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日のみの小児救急医療という事業の性格上、患者数を増やすなど収益を上げることが目的とはしていないが、経費削減に努めるなど、3市1町の負担金を減らすよう努力している。平成27年度より深夜帯に限り西宮市民の受入を制度的に開始したことに伴い、特に診療報酬単価の高い深夜帯に多くの西宮市民が受診したことで、全体的に患者数が減少傾向にある中、深夜帯の患者数は微増となり収益性の向上に寄与するところとなった。
総合評価	平成27年度は従来の3市1町という枠組みを超えて、西宮市民の深夜帯受入を開始したことに加えて、尼崎市が県立総合医療センターの開設に伴い休日夜間診療所における深夜帯の小児科を休止するなど、阪神間での当センターを取り巻く環境が大きく変化した年であった。結果的には西宮市の受診率が前年の7.5%から9.3%に増加した一方、尼崎市の受診率は10.3%から8.9%に減少し、全体的にも3%の受診者減となった。センターの受診者数はインフルエンザなど感染症の流行に大きく左右されるが、救急車の受入件数が年々減少していることや、2次病院への後送率が高くなっていることなどから、適正な利用が進んでいるものと考えられる。財務面では収支差である指定管理委託料が増加するなど前年に比べて悪化しているが、設立目的である安心安全な子育て環境の実現や不要不急の受診を減らすことには成功しており、運営は順調であると考えている。

6 所管課による評価

自立性	平成27年度は前年度と比較し受診者総数が減となったことなどが要因で診療報酬は減っており、3市1町が負担する委託料は前年度と比較して増となっている。診療報酬については、患者総数や受診者の年齢構成等により年度間で変動はあるものの、開設当初と比較し3市1町の負担額は下がってきており、一定の財務面での自立性は有していると考え。また、運営に関しても、現状では市職員の派遣は行っておらず自立性は高いと考える。 なお、伊丹市における監査の結果、財団運営に係る人件費については補助金を措置することとなったことから、平成26年度より市補助金が発生しているが、従前は指定管理委託料として一括して措置されていたものを区分して予算措置しているものであり、3市1町の負担増となるものではない。
安定性	いずれの指標も概ね良好な数値となっており、安定性は高いと考える。流動比率はやや低めの値であるが、資金ショートへの対応のため、事業運営推進資産(固定資産)を50,000千円普通預金で保有している。診療報酬が2ヶ月遅れで収納されるため、平成27年度においては事業運営資産の取り崩しが発生したが、診療報酬の収納後には復元されており、事業規模を勘案すると短期的支払能力も十分に有していると考え。
収益性	休日・夜間の小児科救急医療を提供するという財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないが、開設前の想定を上回る患者数を受け入れていることから、現状においては一定の収益性は有していると考え。平成27年度より、西宮市民の深夜時間帯の利用受け入れを開始しており、患者数が少なく特に不採算となっている深夜時間帯の採算性向上が期待される。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは開設以来8年間で延べ約23万人の患者を受け入れ、小児科救急医療機関として大きな役割を果たしている。また、財務面においても事業実施においても総じて安定した運営がなされていると考えている。運営にあたっては医療従事者の確保など困難を伴うことも多いが、開設以来、毎夜間・休日の小児科初期救急医療の提供や電話相談事業の実施を通じ、地域の子育て支援に大きく寄与しており、設立の目的を十分に果たしていると評価している。 平成27年度は当センターの周辺環境が大きく変化した年であったが、概ね順調に運営がなされたと考えている。今後とも周辺環境の変化には注視し、将来にわたって安定した運営がなされるよう期待している。